

# 総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成20年度

牧之原市政策協働部財政室

## 目 次

### 【普通会計財務書類】

1	地方公会計制度とは	1
2	牧之原市普通会計財務書類の作成方法	3
3	貸借対照表	11
4	行政コスト計算書	15
5	純資産変動計算書	16
6	資金収支計算書	18

### 【普通会計附表】

1	有形固定資産明細書	20
2	売却可能資産明細表	23
3	投資及び出資金明細表	24
4	貸付金明細表	25
5	基金等明細表	25
6	長期延滞債権明細表	25
7	未収金明細表	26
8	債務負担行為明細表	26

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付しておりません。

### 【連結財務書類】

1	牧之原市連結会計財務書類の作成方法	27
2	平成 20 年度連結財務書類の状況	28

### 【連結会計附表】

1	連結貸借対照表内訳表	34
2	連結行政コスト計算書内訳表	39
3	連結純資産変動計算書内訳表	41
4	連結資金収支計算書内訳表	44

## 【普通会計財務書類】

### 1 地方公会計制度とは

地方公会計改革は、平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）において、人口 3 万人以上の都市は、財務書類の整備及び公表を平成 21 年度までにするようスケジュールが示されました。

公会計改革の動きは、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。

民間で行われている発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類 4 表の作成・活用を通じ、資産・債務の適切な管理を進めることが求められています。

単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することが必要です。

公会計制度には、一般的に 3 つの効果があると言われています。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況やコストと市民の負担との関係、税金等の財源の使途の明示などに透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報を今後の行政経営の方向性の検討に活用する情報とすることができるということです。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の公会計の整備にあたっては、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」を目指していることに加え、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価や財務書類を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来負担に対する必要資金の把握をすることができるなどの効果があると言われています。

現在進められている地方公会計制度では、詳細の部分は、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後の各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくのではないかと考えております。

当市の地方公会計制度への取組は、平成 20 年 5 月 28 日に地方公会計制度の事

前研修会を開催し、同年7月10日には、すべての部と特別会計所管室、本市が管理市となる一部事務組合職員からなる地方公会計制度連絡会を立上げ、全庁的な取組みとして情報の共有化を進めてきました。

財務書類4表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスの違いや会計処理方法、開示雛形の違いです。

「基準モデル」は、保有する資産・負債に関し公正価値評価を行い、個々の取引の情報を発生主義により複式簿記の導入を初期から必須としています。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算統計情報を活用して作成するもので、段階的な固定資産台帳の整備していくことが可能です。

牧之原市の現在の台帳の整備状況を勘案すると、段階的に台帳を整備していくことが可能な「総務省方式改訂モデル」で、作成することとしました。その後は、公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討してまいります。

今回の地方公会計制度を規制強化だと捉えず、主体的、自律的な考え方の基に、効率的、効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを調査、研究をしながら、制度の熟成に努めてまいります。

## 2 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成し、作成方法は、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

### (1) 対象会計範囲

この財務書類は、牧之原市一般会計及び土地取得特別会計からなる普通会計を対象としています。

### (2) 対象年度

平成21年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間\*における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

\*出納整理期間：前会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、平成20年度の会計では、平成21年4月1日から5月31日までです。

### (3) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として用いています。

### (4) 貸借対照表

#### ア 資産評価の方法

#### (ア) 有形固定資産

新地方公会計制度では、原則は、「公正価値」で計上することとなっていますが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に移行することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除は、総務省方式改訂モデル適用初年度(19年度分)の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除していません。

決算統計データは、昭和44年以降しかないもので、昭和43年度以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、加算する必要がありますが今回の財務4表には加味していません。今後、固定資産台帳の整備をする中で、漏れを発覚した場合は、追加していきます。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について、固定資産の取得又は普通建設事業費支出の翌年度からを行い、残存価額ゼロの定額法です。

#### (イ) 売却可能資産

売却可能資産は、すでに売却を予定している資産とし、固定資産評価額により価額を算定しています。

#### (ウ) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものは、決算日（3月31日）現在の時価です。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較し30%以上低下した場合は、実質価額で貸借対照表に計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額を直接実質価額まで減額します。

(I) 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目の過去5年間の不能欠損率から算出しています。

イ 負債の計上方法

(ア) 地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

(イ) 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」とします。未払金のうち期末日より1年以内の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。

(ウ) 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)における「将来負担比率」算定に使用した退職手当支給見込額と同様です。

(I) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) 行政コスト計算書

ア 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ 経常行政コストの分類

(ア) 人件費

当該年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

(イ) 退職手当引当金繰入等

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を差し引き、当年度の退職金を加算

した額を計上します。

(ウ) 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金は、当該年度のコストとして計上します。

(I) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

(オ) 維持補修費

道路や施設などの補修費など資産形成に当たらない維持補修に係る経費を計上します。

(カ) 減価償却費

有形固定資産のうち償却資産に係る当該年度の減価償却費を計上します。

(キ) 社会保障給付

生活保護法等に基づき被扶助者に対して支給する経費を計上します。

(ク) 補助金等

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を除外して計上します。

(ケ) 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を計上しています。

(コ) 他会計への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

(サ) 支払利息

当該年度に支払った地方債の償還利子と一時借入金の利子を計上します。

(シ) 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能額の前年度と当該年度の増減額を計上します。

(ス) その他行政コスト

当該年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上します。計上額は、未収金や不納欠損額を加味して計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額を加味して計上します。

ウ 補助金等受入

国・県補助金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当したに充当した額とその他に充当した額に分けて計上します。

- エ 臨時損益  
災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。
- オ 科目振替  
公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。
- カ 資産評価替えによる変動額  
売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。
- キ 無償受贈財産受入  
寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。
- ク 期末純資産残高  
当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 純資産変動計算書

当該年度中の現金支出の動きを3部門に分けて表示します。

- ア 経常的収支の部  
経常的行政活動の経費とこれに対応した財源の収支を表します。
- イ 公共資産整備収支の部  
市の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費とこれに対応した財源との収支を表します。
- ウ 投資・財務的収支の部  
地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費とこれに充当する財源との収支を表します。

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,824,056
生活インフラ・国土保全	46,081,598	(2) 長期未払金	
教育	12,759,574	物件の購入等	0
福祉	5,314,485	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	887,955	その他	0
産業振興	9,423,990	長期未払金計	0
消防	876,496	(3) 退職手当引当金	3,512,500
総務	4,915,276	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	80,259,374	固定負債合計	21,336,556
(2) 売却可能資産	45,893		
公共資産合計	80,305,267		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,796,806
投資及び出資金	3,298,246	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,298,246	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	93,289	(5) 賞与引当金	194,260
(3) 基金等		流動負債合計	1,991,066
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	328,586	負債合計	23,327,622
土地開発基金	488,772		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	78,224		
基金等計	895,582		
(4) 長期延滞債権	399,511		
(5) 回収不能見込額	127,327		
投資等合計	4,559,301		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,341,392		
減債基金	767,126		
歳計現金	833,756		
現金預金計	2,942,274		
(2) 未収金			
地方税	162,858		
その他	7,721		
回収不能見込額	65,171		
未収金計	105,408		
流動資産合計	3,047,682		
資産合計	87,912,250		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	13,515,663
		2 公共資産等整備一般財源等	58,682,143
		3 その他一般財源等	7,630,499
		4 資産評価差額	17,321
		純資産合計	64,584,628
		負債・純資産合計	87,912,250

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |            |
|-------------|------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 5,376,057  |
| 教育          | 199,292    |
| 福祉          | 413,695    |
| 環境衛生        | 1,119,364  |
| 産業振興        | 6,230,101  |
| 消防          | 30,917     |
| 総務          | 507,029    |
| 計           | 13,876,455 |
- 上の支出金に充当された財源
- |        |            |
|--------|------------|
| 国県補助金等 | 2,818,847  |
| 地方債    | 910,605    |
| 一般財源等  | 10,147,003 |
| 計      | 13,876,455 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 物件の購入等           | 6,991     |
| 債務保証又は損失補償       | 0         |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0         |
| その他              | 3,998,043 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,109,041千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	34,582,707		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,620,862	19,620,862	
債務負担行為支出予定額	3,524,803	0	3,524,803
公営事業地方債負担見込額	85,610		85,610
一部事務組合等地方債負担見込額	7,770,516		7,770,516
退職手当負担見込額	3,400,952	3,400,952	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	179,964		
基金等将来負担軽減資産	19,238,805		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,811,133		
地方債償還額等充当歳入見込額	435,125		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,992,547		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,343,902		

5 有形固定資産のうち、土地は21,055,150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,751,660千円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,795,775	17.9%	199,805	468,085	707,061	156,447	221,459	71,033	860,607	111,278			0
(2)退職手当引当金繰入等	613,210	3.9%	54,880	101,415	155,406	47,044	60,047	12,561	174,335	7,522			0
(3)賞与引当金繰入額	194,260	1.2%	12,647	33,745	47,019	11,342	13,900	5,150	62,391	8,067			0
小計	3,603,245	23.1%	267,332	603,245	909,486	214,833	295,406	88,743	1,097,333	126,868			0
2 (1)物件費	1,346,343	8.6%	121,429	408,916	205,711	111,667	99,158	67,178	324,193	8,091			0
(2)維持補修費	83,023	0.5%	50,804	13,667	5,148	161	3,816	1,127	8,300	0			0
(3)減価償却費	2,502,295	16.1%	1,026,461	351,289	188,959	44,897	595,421	110,167	185,101				0
小計	3,931,661	25.2%	1,198,694	773,872	399,818	156,725	698,395	178,472	517,594	8,091			0
3 (1)社会保障給付	1,448,696	9.3%		11,889	1,357,067	79,740							0
(2)補助金等	2,781,795	17.9%	11,298	332,032	277,252	1,194,642	251,816	498,028	215,376	1,351			0
(3)他会計等への支出額	2,623,165	16.8%	0	0	1,184,469	1,425,124	13,572	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	804,941	5.2%	95,602	4,165	732	115,939	564,768	5,356	18,379				0
小計	7,658,597	49.2%	106,900	348,086	2,819,520	2,815,445	830,156	503,384	233,755	1,351			0
4 (1)支払利息	369,710	2.4%									369,710		0
(2)回収不能見込計上額	15,050	0.1%										15,050	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	384,760	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	369,710	15,050	0
経常行政コスト a	15,578,263		1,572,926	1,725,203	4,128,824	3,187,003	1,823,957	770,599	1,848,682	136,310	369,710	15,050	0
(構成比率)			10.1%	11.1%	26.5%	20.5%	11.7%	4.9%	11.9%	0.9%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	346,018		39,915	25,172	167,948	2,619	22,836	1,854	32,596	0	0		0	53,078
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,643,253		170	0	78,515	7,806	3,448	0	0	0	0		0	1,553,314
経常収益合計 (b + c) d	1,989,271		40,085	25,172	246,463	10,425	26,284	1,854	32,596	0	0		0	1,606,392
d / a	12.77%		2.5%	1.5%	6.0%	0.3%	1.4%	0.2%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	13,588,992		1,532,841	1,700,031	3,882,361	3,176,578	1,797,673	768,745	1,816,086	136,310	369,710	15,050	0	1,606,392

## 純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,110,165	12,976,701	58,471,933	8,391,003	52,534
純経常行政コスト	13,588,992			13,588,992	
一般財源					
地方税	9,180,533			9,180,533	
地方交付税	1,539,834			1,539,834	
その他行政コスト充当財源	1,616,712			1,616,712	
補助金等受入	2,739,685	1,116,375		1,623,310	
臨時損益					
災害復旧事業費	26,993			26,993	
公共資産除売却損益	48,897			48,897	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			791,346	791,346	
公共資産処分による財源増		0	6,257	6,257	0
貸付金・出資金等への財源投入			961,676	961,676	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	996,158	996,158	
減価償却による財源増		577,413	1,924,882	2,502,295	
地方債償還に伴う財源振替			1,384,485	1,384,485	
資産評価替えによる変動額	35,213				35,213
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	64,584,628	13,515,663	58,682,143	7,630,499	17,321

## 資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,260,956
物件費	1,346,343
社会保障給付	1,448,696
補助金等	2,781,795
支払利息	369,710
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,939,048
その他支出	110,016
<b>支出合計</b>	<b>12,256,564</b>
地方税	9,180,035
地方交付税	1,539,834
国県補助金等	1,413,975
使用料・手数料	291,209
分担金・負担金・寄附金	1,638,930
諸収入	324,650
地方債発行額	488,500
基金取崩額	511,879
その他収入	1,260,030
<b>収入合計</b>	<b>16,649,042</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>4,392,478</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,058,961
公共資産整備補助金等支出	804,941
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,586
<b>支出合計</b>	<b>3,897,488</b>
国県補助金等	1,325,710
地方債発行額	1,303,900
基金取崩額	4,954
その他収入	26,826
<b>収入合計</b>	<b>2,661,390</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>1,236,098</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,400
貸付金	0
基金積立額	1,830,995
定額運用基金への繰出支出	124
他会計等への公債費充当財源繰出支出	416,907
地方債償還額	1,903,243
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>4,155,669</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	779,876
基金取崩額	0
地方債発行額	4,400
公共資産等売却収入	55,154
その他収入	64,556
<b>収入合計</b>	<b>903,986</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>3,251,683</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	95,303
期首歳計現金残高	929,059
期末歳計現金残高	833,756

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,015,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は43千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,214,418 千円
地方債発行額	1,796,800
財政調整基金等取崩額	500,000
支出総額	20,309,721
地方債元利償還額	2,272,910
財政調整基金等積立額	1,818,610
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,699,417 千円</b>

### 3 貸借対照表

牧之原市が市民サービスを提供するために保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表す表です。

#### (1) 資産の内訳

「資産」を大きく公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と将来、資金源となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない資金を示します。

「純資産」は、住民サービスを提供するために財産の財源として、現世代までの負担した部分を示します。

<b>資産</b>	<b>負債</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)</li><li>・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)</li></ul>
	<b>純資産</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)</li></ul>

#### ア 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。牧之原市の貸借対照表でも、資産総額が87,912百万円であるのに対して公共資産合計は80,305百万円であり、資産総額の91%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却費を差し引いた後の金額となっており、牧之原市では、80,259百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

牧之原市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が46,082百万円(57%)、教育が12,760百万円(16%)、産業振興が9,424百万円(12%)となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備(生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備(教育)、農道・漁港や観光施設の整備(産業振興)などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在行政目的に使用しておらず売却を予定している資産を表しています。牧之原市では、46百万円が計上されて

います。

## イ 投資等

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

### (ア) 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち重要なものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金です。牧之原市の場合、投資及び出資金は、3,298百万円と総資産の4%を占めています。

### (イ) 貸付金

「貸付金」には、地域総合整備資金や住宅新築資金などの福祉的な目的の貸付金があります。牧之原市は、93百万円計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは、「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

### (ウ) 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に329百万円、土地開発基金に489百万円が計上されています。

### (エ) 長期延滞債権

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。牧之原市の場合は400百万円計上されていますが、これらを減少させる、できる限り発生しないようにする必要があります。

### (オ) 回収不能見込額

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。回収不能見込額は、各収入科目の過去5年間の不能欠損額率から算出しています。牧之原市では、長期延滞債権のうち127百万円が回収不能となることを見込まれるとして、回収不能見込額に計上されています。

## ウ 流動資産

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

### (ア) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。財政調整基金は、年度間の収入額を調整、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

歳計現金は、平成20年度の収入から支出を差し引いた残高です。牧之原市は、これらの合計額が2,942百万円です。

### (イ) 未収金

未収金は平成20年度の歳入として調定したが、まだ収入していないものを地

方税とその他に区分して表示しています。未収金は滞納期間が1年未満の債権を計上しています。牧之原市は、地方税とその他を合わせて171百万円の未収金が計上されていますが、このうち65百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

(2) 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日(平成21年3月31日)の翌日から1年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

(ア) 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。地方債残高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額となります。牧之原市の場合、19,621百万円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

(ウ) 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が、年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額で将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。牧之原市では、3,513百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は78百万円しかありませんので、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

イ 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

(ア) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、その前借り額が計上されます。

(ウ) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

(イ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額です。牧之原市は、退職手当組合に加入していますので、自団体から退職手当を支払わないためここには計上されません。

(オ) 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。牧之原市の場合、平成21年度に支給する賞与のうち194百万円が平成20年度に既に発生していることがわかります。

(3) 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他

一般財源等、資産評価差額に分類されます。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・県からの補助を受けた部分です。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

ウ その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

エ 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価額ある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

牧之原市が、公共資産等の整備財源をどのように賄っているかが分かります。

牧之原市の場合、公共資産と投資等の合計額 84,865 百万円に対して、約 15% を将来負担（地方債）約 16% を国県補助金等で賄い、残りの 69% を一般財源等で負担済みあることが分かります。資産評価差額は 17 百万円とわずかに評価増になっています。

その他一般財源等は 7,630 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、7,630 百万円については、使途がすでに拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

多くの団体は、多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになります。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(4) 貸借対照表の注記事項

ア 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、牧之原市で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

牧之原市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 13,876 百万円で、15% 相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 6,230 百万円と半分以上を占めていることがわかります。

イ 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたものの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

牧之原市の場合、国営牧之原農業水利事業負担金や県営牧之原畑地総合整備事業償還金が大部分を占めています。

#### ウ 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在しますのでその金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 19,621 百万円のうち 11,109 百万円については、将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけで、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

#### エ 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

牧之原市では、34,583 百万円の将来負担に対して 19,239 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計の将来負担すべき実質的な負担額は、15,344 百万円となっています。

#### オ 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより土地以外の償却資産の金額もわかります。

牧之原市では、有形固定資産合計額が 80,259 百万円のうち、土地が 21,055 百万円ですので、償却資産は、59,204 百万円です。減価償却累計額は、48,752 百万円ですので、償却資産の取得価額 107,956 百万円（= 59,204 百万円 + 48,752 百万円）に対して 45%の減価償却が進んでいることとなります。

## 4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コストと経常収益とを比べると純経常行政コストは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

### (1) 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加えたものです。

### (2) 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示していま

す。

### (3) 純行政コスト

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これを差し引いたものが、純経常行政コストになります。

牧之原市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（ $d/a$ ）は、福祉6.0%、生活インフラ・国土保全2.5%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金などどのような性質の経費が使われたか、行政サービス提供の見返りとしての使用料・手数料、分担金・負担金など受益者負担がどの程度かを把握することができます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

牧之原市の行政コスト計算書を性質別に見ると、人件費2,796百万円、物件費1,346百万円、補助金等2,782百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

コストの性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

牧之原市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉26.5%、環境衛生20.5%、総務11.9%、産業振興11.7%の順になっています。

## 5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。

1年間に今までの世代が負担してきた部分の増減を示します。

### (1) 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度になっているかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により賄われているかが分かります。

牧之原市では、純経常行政コスト13,589百万円に対して、地方税などの経常的一般財源が12,337百万円、経常的なコストに対する補助金が1,623百万円であり、一般財源を加味すると371百万円の収益がコストを上回っています。純経

常行政コストに含まれている減価償却費には、牧之原市が実質的に負担していない補助金等を財源とした部分が 577 百万円含まれているため、これを考慮すると財源に 948 百万円の余裕があるように思われますが、平成 20 年度は、1,550 百万円の多額な一般寄付金があったため、実質は、602 百万円コストが上回っている状況です。

(2) 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

牧之原市では、27 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 49 百万円発生していることが分かります。

(3) 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

牧之原市では、791 百万円の一般財源が公共資産整備に、962 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

イ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

牧之原市では、公共資産の処分が 6 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 996 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

ウ 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い一般財源として回収されたことを表します。

牧之原市では、2,502 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分 577 百万円、一般財源等を財源とする部分 1,925 百万円が公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振替られています。

エ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

牧之原市では、資産整備の財源として発行した地方債 1,384 百万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、牧之原市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額 210 百万円（58,682 百万円 - 58,472 百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減を表しています。

牧之原市では、資産評価替えにより 35 百万円が減少しています。

## 6 資金収支計算書

資金収支計算書では、資金の出入りを経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3区分にして表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示し、公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示し、投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

### (1) 経常的収支の部

牧之原市では、金額の大きい順に人件費 3,261 百万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 2,939 百万円、補助金等 2,782 百万円などとなっており、12,257 百万円の経常支出があることが分かります。

収入には、地方税、地方交付税などの日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

牧之原市では、金額が大きい順に、地方税 9,180 百万円、分担金・負担金・寄附金 1,639 百万円、地方交付税 1,540 百万円、国県補助金等 1,414 百万円などとなっており、16,649 百万円であり、経常的収支額 4,392 百万円が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されることとなります。

### (2) 公共資産整備収支の部

支出には、牧之原市で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

牧之原市では、支出が自団体の公共資産の整備に係る支出が 3,059 百万円で、合計で 3,897 百万円が公共資産整備のために支出されていることが分かります。

収入では、地方債発行額 1,304 百万円、国県補助金等 1,326 百万円などで、合計 2,661 百万円で、公共資産整備収支は、1,236 百万円が赤字となっています。

### (3) 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入では、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

牧之原市では、支出が地方債償還額 1,903 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 417 百万円が計上されており、隠れた借金返済があることが分かります。

貸付金回収額 780 百万円などがありますが、投資・財務的収支額は、3,252 百万円の赤字となっています。

平成 20 年度 1 年間で 95 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 929 百万円となっている。

(4) 注記

ア 一時借入金に関する情報

牧之原市の一時借入金の借入限度額は、1,000 百万円ですが、実際の一時借入金の利子支払額は 43 百万円で、一時借入金による財政負担はほとんど発生していません。

イ 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

牧之原市は、1 年間で 95 百万円の歳計現金が減少しています。地方債の元利償還額（2,273 百万円）が地方債発行額（1,797 百万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、1,699 百万円となっています。

1 有形固定資産明細表(平成20年度)

	土 地				
	H19末 土地 A	H20 決算統 計 B	H20売却可 能資産振 替	H20売却・ 譲渡等 D	H20末 土地 E=A+B+C+D
生活インフラ・国土保全	15,935,860	130,014	33,346	2,321	16,030,207
道路	7,926,942	33,290			7,960,232
橋りょう	232,457	0			232,457
河川	657,715	11,447			669,162
砂防	154,452	0			154,452
海岸保全	0	0			0
港湾	0	0			0
都市計画	6,036,064	85,277	33,346	2,321	6,085,674
街路	4,961,400	85,277	33,346	2,321	5,011,010
都市下水道	335,505	0			335,505
区画整理	51,494	0			51,494
公園	687,665	0			687,665
その他	0	0			0
住宅	928,093	0			928,093
空港	0	0			0
その他	137	0			137
教育	1,645,093	8,080	0	0	1,653,173
小学校	211,555				211,555
中学校	225,469				225,469
高等学校	0				0
幼稚園	9,662	638			10,300
特殊学校	0				0
大学	0				0
各種学校	0				0
社会教育	142,682				142,682
その他	1,055,725	7,442			1,063,167
福祉	829,248	360,302	0	0	1,189,550
保育所	33,138	359,206			392,344
その他	796,110	1,096			797,206
環境衛生	74,453	0	0	0	74,453
清掃	34,229	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592				31,592
し尿処理	1,755				1,755
その他	882				882
保健衛生	583				583
その他	39,641				39,641
産業振興	1,380,712	246	0	0	1,380,958
労働	8,012				8,012
農林水産業	1,178,144	246	0	0	1,178,390
造林	1,343				1,343
林道	2,854				2,854
治山	9,079	7			9,086
砂防	40				40
漁港	187,949				187,949
農業農村整備	807,554	192			807,746
海岸保全	32,580	45			32,625
その他	136,745	2			136,747
商工	194,556	0	0	0	194,556
国立公園等	6,264				6,264
観光	121,123				121,123
その他	67,169				67,169
消防(警察)	309,328	0	0	0	309,328
庁舎	3,086				3,086
その他	306,242				306,242
総務	445,776	1	28,296	0	417,481
庁舎等	156,930				156,930
その他	288,846	1	28,296		260,551
合計	20,620,470	498,643	61,642	2,321	21,055,150

有形固定資産明細表(平成20年度)

	償却資産						帳簿価格 K=I-J
	H19末 取得価額 F	H20決算統計 G	売却・除却 H	H20末 取得価額 I=F+G+H	減価償却累計額 J		
					うち20年度償却額		
生活インフラ・国土保全	47,070,669	536,677	0	47,607,346	17,555,955	1,026,461	30,051,391
道路	25,961,280	315,054		26,276,334	8,674,996	540,860	17,601,338
橋りょう	783,581	0		783,581	199,743	13,059	583,838
河川	6,958,496	102,003		7,060,499	2,243,825	142,009	4,816,674
砂防	97,555	0		97,555	32,900	1,951	64,655
海岸保全	579	0		579	76	19	503
港湾	3,433	0		3,433	564	70	2,869
都市計画	9,571,389	98,555	0	9,669,944	4,772,470	235,142	4,897,474
街路	2,695,717	88,731		2,784,448	597,285	56,159	2,187,163
都市下水路	3,931,059	3,664		3,934,723	3,307,586	105,093	627,137
区画整理	553,054	0		553,054	192,664	13,826	360,390
公園	2,373,232	6,160		2,379,392	669,229	59,331	1,710,163
その他	18,327	0		18,327	5,706	733	12,621
住宅	3,883,934	21,065		3,904,999	1,693,728	97,098	2,211,271
空港	0	0		0	0	0	0
その他	5,532	0		5,532	3,453	155	2,079
教育	17,563,948	455,469	0	18,019,417	6,913,016	351,289	11,106,401
小学校	7,297,978	408,767		7,706,745	2,970,960	145,962	4,735,785
中学校	3,582,772	5,396		3,588,168	1,741,213	71,654	1,846,955
高等学校	0	0		0	0	0	0
幼稚園	304,356	1,074		305,430	152,475	6,090	152,955
特殊学校	0	0		0	0	0	0
大学	0	0		0	0	0	0
各種学校	0	0		0	0	0	0
社会教育	861,432	27,690		889,122	363,758	17,232	525,364
その他	5,517,410	12,542		5,529,952	1,684,610	110,351	3,845,342
福祉	5,771,258	862,308	6,141	6,627,425	2,502,490	188,959	4,124,935
保育所	943,468	859,686		1,803,154	787,334	21,064	1,015,820
その他	4,827,790	2,622	6,141	4,824,271	1,715,156	167,895	3,109,115
環境衛生	1,252,045	2,638	0	1,254,683	441,181	44,897	813,502
清掃	124,924	2,638		127,562	32,848	4,741	94,714
ごみ処理	88,957	2,638		91,595	20,583	3,302	71,012
し尿処理	21,305	0		21,305	7,864	852	13,441
その他	14,662	0		14,662	4,401	587	10,261
保健衛生	20,209	0		20,209	9,459	741	10,750
その他	1,106,912	0		1,106,912	398,874	39,415	708,038
産業振興	21,572,305	557,799	0	22,130,104	14,087,072	595,421	8,043,032
労働	41,450	0		41,450	41,450	0	0
農林水産業	18,906,347	545,024	0	19,451,371	12,457,683	504,441	6,993,688
造林	16,897	0		16,897	16,602	310	295
林道	17,561	0		17,561	13,631	366	3,930
治山	136,846	16,494		153,340	71,235	4,415	82,105
砂防	717	0		717	518	14	199
漁港	3,977,011	1,733		3,978,744	2,015,855	79,539	1,962,889
農業農村整備	12,049,800	423,367		12,473,167	8,456,128	339,040	4,017,039
海岸保全	782,901	99,030		881,931	346,569	26,098	535,362
その他	1,924,614	4,400		1,929,014	1,537,145	54,659	391,869
商工	2,624,508	12,775	0	2,637,283	1,587,939	90,980	1,049,344
国立公園等	76,845	0		76,845	64,426	2,071	12,419
観光	1,740,684	12,775		1,753,459	978,622	59,934	774,837
その他	806,979	0		806,979	544,891	28,975	262,088
消防(警察)	4,536,509	131,602	0	4,668,111	4,100,943	110,167	567,168
庁舎	29,540	0		29,540	16,502	591	13,038
その他	4,506,969	131,602		4,638,571	4,084,441	109,576	554,130
総務	7,634,973	13,826	1	7,648,798	3,151,003	185,101	4,497,795
庁舎等	4,216,759	5,843		4,222,602	1,538,732	84,332	2,683,870
その他	3,418,214	7,983	1	3,426,196	1,612,271	100,769	1,813,925
合計	105,401,707	2,560,319	6,142	107,955,884	48,751,660	2,502,295	59,204,224

## 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 L=E+K	うち資産評価差額	
			売却可能 資産分
生活インフラ・国土保全	46,081,598	15,749	17,597
道路	25,561,570		
橋りょう	816,295		
河川	5,485,836		
砂防	89,797		
海岸保全	503		
港湾	2,869		
都市計画	10,983,148	15,749	17,597
街路	7,198,173	15,749	17,597
都市下水道	962,642		
区画整理	411,884		
公園	2,397,828		
その他	12,621		
住宅	3,139,364		
空港	0		
その他	2,216		
教育	12,759,574	0	0
小学校	4,947,340		
中学校	2,072,424		
高等学校	0		
幼稚園	163,255		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	668,046		
その他	4,908,509		
福祉	5,314,485	0	0
保育所	1,408,164		
その他	3,906,321		
環境衛生	887,955	0	0
清掃	128,943	0	0
ごみ処理	102,604		
し尿処理	15,196		
その他	11,143		
保健衛生	11,333		
その他	747,679		
産業振興	9,423,990	0	0
労働	8,012		
農林水産業	8,172,078	0	0
造林	1,638		
林道	6,784		
治山	91,191		
砂防	239		
漁港	2,150,838		
農業農村整備	4,824,785		
海岸保全	567,987		
その他	528,616		
商工	1,243,900	0	0
国立公園等	18,683		
観光	895,960		
その他	329,257		
消防(警察)	876,496	0	0
庁舎	16,124		
その他	860,372		
総務	4,915,276	0	28,296
庁舎等	2,840,800		
その他	2,074,476		28,296
合計	80,259,374	15,749	45,893

## 2 売却可能資産明細表（平成20年度）

### 土地

口座名	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番7	雑種地	148	H13 年度	4,840	6,704	1,864	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番4	宅地	178	S63 年度	4,931	4,272	659	固定
細江1号幹線代替用地	牧之原市細江 200 番28	雑種地	205	H11 年度	23,575	6,621	16,954	固定
榛原警察署次長公舎敷地	牧之原市静波 2055 番2	宅地	340	S44 年度	15,006	15,006	0	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番1	宅地	230	S52 年度	13,290	13,290	0	固定
合 計					45,893	61,642	15,749	

(注1) 評価方法について

固定：平成21年度固定資産税評価額（基準日：平成21年1月1日）を0.7で割り戻した額を基準に算定

### 3 投資及び出資金明細表（平成20年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数 など(A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
みずほフィナンシャルグループ(株)	63,520	188	11,942	8,766	3,176,000
静岡銀行(株)	26,754	884	23,651	22,313	1,337,700
中部電力(株)	1,193	2,170	2,589	1,992	596,500
合 計	-	-	38,181	33,070	5,110,200

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐） 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 割合 (円) (B)	出資（出捐） 先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)× (C)	投資損失 計上額 (C)=(A) ×(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
大井川広域水道企業団	963,366	2.6%	122,013,839	3,212,326		963,366,368
東遠工業用水道企業団	5,315	25.0%	989,028	247,245		5,315,250
牧之原市水道事業	1,936,096	100.0%	6,951,296	6,951,296		1,936,096,031
御前崎港運(株)	15,000	27.3%	746,358	203,552		15,000,000
山崎こども教育振興財団	300,000	100.0%	296,056	296,056		300,000,000
静岡鉄道(株)	1,625	0.1%	5,495,027	4,961		1,624,950
大井川鉄道(株)	375	0.5%	468,121	2,508		375,000
榛南自動車学校(株)	1,000	6.7%	416,016	27,734		1,000,000
御前崎埠頭(株)	3,500	5.8%	283,846	16,558		3,500,000
富士山静岡空港(株)	2,000	0.4%	923,000	3,722		2,000,000
静岡県農業信用基金協会	1,250	0.0%	11,564,194	1,851		1,250,000
静岡県信用保証協会	8,566	1.7%	83,938,847	1,443,419		8,566,000
静岡県勤労者信用基金協会	1,636	0.4%	10,534,676	43,080		1,636,000
静岡県畜産協会	160	0.0%	503,805	159		160,000
死亡獣畜処理基盤強化基金	2,891	0.6%	503,805	2,877		2,891,000
静岡県文化財団	1,410	0.1%	1,230,216	1,732		1,410,000
静岡県漁業信用基金協会	5,300	0.2%	3,759,219	7,079		5,300,000
静岡県緑化推進協会基金	346	0.5%	102,639	476		346,000
静岡県暴力追放運動推進セ ンター	1,390	0.2%	847,695	1,446		1,390,000
静岡県腎臓バンク	270	0.1%	327,776	393		270,000
しずおか健康長寿財団	490	0.2%	354,701	547		490,000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4,547	0.9%	502,947	4,574		4,547,000
静岡総合研究機構	421	0.0%	1,229,941	471		421,000
静岡縣市町村福祉協会	369	1.5%	24,695	377		368,800
静岡県障害者スポーツ協会	342	0.3%	105,678	356		342,000
地方公営企業等金融機構	2,400	0.0%	53,087,000	7,674		2,400,000
合 計	3,260,065	-	307,200,421	12,482,468		3,260,065,399

#### 4 貸付金明細表（平成20年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	36,138	0
地域総合整備資金貸付金	57,151	0
合 計	93,289	0

#### 5 基金等明細表（平成20年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対 照表価額）	（参考）財 産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	1,341,392				1,341,392	1,341,392
減債基金	767,126				767,126	767,126
【投資等】						
その他特定目的基金	328,586				328,586	328,586
土地開発基金	121,558		367,214		488,772	488,772
退職手当組合積立金	78,224				78,224	

#### 6 長期延滞債権明細表（平成20年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	70,780	0
【未収金】		
市税		
市民税（個人）	126,918	48,737
市民税（法人）	2,026	1,088
固定資産税	157,493	65,202
軽自動車税	3,498	1,214
特別土地保有税	3,206	3,206
都市計画税	11,802	4,697
その他		
社会福祉使用料（改良住宅）	1,423	0
住宅使用料（市営住宅）	3,323	0
児童福祉費負担金（保育料）	6,744	3,183
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	126	0
学校給食費納付金	300	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	342	0
住宅新築資金利子	11,530	0
合 計	399,511	127,327

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

## 7 未収金明細表（平成20年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金貸付金	2,831	0
<b>【未収金】</b>		
市税		
市民税（個人）	83,166	31,936
市民税（法人）	3,652	1,961
固定資産税	68,223	28,244
軽自動車税	1,629	565
特別土地保有税	0	0
都市計画税	6,188	2,463
その他		
社会福祉使用料（改良住宅）	597	0
住宅使用料（市営住宅）	2,151	0
児童福祉費負担金（保育料）	3	0
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	4	0
学校給食費納付金	1,544	729
土地建物貸付収入	16	0
学校給食費納付金	220	0
民生費雑入（一時保育使用料）	105	0
住宅新築資金利子	250	0
合 計	170,579	65,169

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の  
不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

## 8 債務負担行為明細表（平成20年度）

（単位：千円）

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
パソコン、印刷機等	3,991			
モザイカルチャー制作管理業務	3,000			
国営牧之原農業水利事業負担金償還金				822,920
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				3,165,615
牧之原市勤労者住宅新築資金利子補給金				9,508
合 計	6,991			3,998,043
うち欄外注記分	6,991			3,998,043

## 【連結財務書類】

### 1 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成し、その作成は、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

#### (1) 対象会計範囲

この財務書類は、市の普通会計、公営事業及び一部事務組合・広域連合の22会計が対象ですが、今回は、東遠工業用水道企業団は連結していません。

御前崎港運(株)は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営に実質的に主導的な立場にはないという観点から連結対象外とします。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計	・老人保健特別会計
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・相寿園管理組合
・東遠広域施設組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・吉田町牧之原市広域施設組合	・駿遠学園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・大井上水道企業団
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡県市町総合事務組合
・静岡県後期高齢者医療広域連合	・静岡地方税滞納整理機構

榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

#### (2) 連結の方法

##### ア 連結の様式

普通会計・公営事業会計・一部事務組合・広域連合の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

##### イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成21年3月31日を基準日としています。普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計の間でも基準日までに処理したものとして調整しています。

##### ウ 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。

一部事務組合等については、負担割合等により按分した額を基礎として作成しています。

項 目	内 容
貸借対照表	
みなし償却	公営企業には、国庫補助金を充てて取得した資産について、補助金相当額を控除した額を基に減価償却を行う「みなし償却」の処理がされている会計がありますが、こうした処理をしている会計は、固定資産の減価償却開始時点から固定資産全額を償却対象として減価償却計算をしておこなっています。
回収不能見込額	各会計・団体において長期延滞債権や未収金に対する回収不能見込額を算定していない場合は、過去の不能欠損処理した実績などを基に算定し計上しています。
賞与引当金	未計上の会計・団体については、普通会計と同様の方法で算定し計上しています。
退職給与引当金	普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を算定し計上しています。
行政コスト計算書	
賞与引当金	貸借対照表に計上した額と同額を計上しています。
減価償却費	当該年度の減価償却費を計上しています。みなし償却を行っている会計では、みなし償却を修正後の減価償却費に計上しおこなっています。

#### エ 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

## 2 平成 20 年度連結財務書類の状況

### (1) 貸借対照表

#### ア 資産の部

資産の総額は、120,427 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	87,912 百万円	一部事務組合等	22,014 百万円
公営事業会計	8,480 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

#### イ 負債の部

負債の総額は、39,744 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	23,328 百万円	一部事務組合等	4,092 百万円
公営事業会計	255 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

ウ 純資産の部

純資産の総額は、80,683 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	64,585 百万円	一部事務組合等	17,922 百万円
公営事業会計	8,224 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

純資産の内訳である資産評価差額は、136 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、16,795 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	13,589 百万円	一部事務組合等	654 百万円
公営事業会計	2,906 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が 79,167 百万円、期末の純資産残高が 80,683 百万円となっていますので、期間中に 1,516 百万円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記の表のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	1,474 百万円	一部事務組合等	561 百万円
公営事業会計	26 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が 3,159 百万円、期末の資金残高が 4,296 百万円となっていますので、期間中に 1,137 百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記の表のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	1,223 百万円	一部事務組合等	62 百万円
公営事業会計	148 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
生活インフラ・国土保全	46,473,524		普通会計地方債	17,824,056	
教育	14,398,519		公営事業地方債	1,593,397	
福祉	5,755,208		地方公共団体計		19,417,453
環境衛生	22,746,897		(2) 関係団体		
産業振興	9,423,990		一部事務組合・広域連合地方債	10,782,982	
消防	1,417,597		地方三公社長期借入金	0	
総務	4,932,190		第三セクター等長期借入金	0	
収益事業	0		関係団体計		10,782,982
その他	0		(3) 長期未払金		9,936
有形固定資産合計		105,147,925	(4) 引当金		5,370,789
(2) 無形固定資産		3,426	(うち退職手当等引当金)		5,365,556
(3) 売却可能資産		49,183	(うちその他の引当金)		5,233
公共資産合計		105,200,534	(5) その他		18,656
2 投資等			固定負債合計		35,599,816
(1) 投資及び出資金		3,298,276	2 流動負債		
(2) 貸付金		107,483	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,151,515	地方公共団体	1,980,500	
(4) 長期延滞債権		701,951	関係団体	839,408	
(5) その他		1,657,982	翌年度償還予定額計		2,819,908
(6) 回収不能見込額		143,126	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		514,763
投資等合計		9,774,081	(3) 未払金		399,129
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		4,296,330	(5) 賞与引当金		351,000
(2) 未収金		809,058	(6) その他		59,124
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		4,143,924
(4) その他		28,693	<b>負債合計</b>		39,743,740
(5) 回収不能見込額		70,289	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		5,063,792	1 公共資産等整備国県補助金等		17,632,592
4 繰延勘定		388,378	2 公共資産等整備一般財源等		68,279,196
<b>資産合計</b>		120,426,785	3 他団体及び民間出資分		0
			4 その他一般財源等		5,364,440
			5 資産評価差額		135,697
			<b>純資産合計</b>		80,683,045
			<b>負債及び純資産合計</b>		120,426,785

### 連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	5,853,257	20.2%	199,805	559,165	969,165	2,511,140	221,459	403,831	876,631	112,061			0
(2)退職手当等引当金繰入等	810,949	2.8%	54,880	121,821	204,093	71,765	60,047	110,851	179,970	7,522			0
(3)賞与引当金繰入額	351,000	1.2%	12,647	39,039	51,176	134,786	13,900	28,080	63,261	8,112			0
小計	7,015,206	24.2%	267,332	720,025	1,224,434	2,717,691	295,406	542,761	1,119,862	127,696			0
2 (1)物件費	4,919,019	17.0%	124,016	623,790	551,297	3,072,686	99,158	107,682	331,906	8,484			0
(2)維持補修費	271,881	0.9%	51,428	34,852	5,379	166,445	3,816	1,661	8,300	0			0
(3)減価償却費	3,849,956	13.3%	1,039,670	399,102	218,197	1,270,691	595,421	142,938	183,937	0			0
小計	9,040,856	31.2%	1,215,114	1,057,744	774,873	4,509,822	698,395	252,281	524,143	8,484			0
3 (1)社会保障給付	7,816,399	27.0%		13,209	7,723,450	79,740							0
(2)補助金等	2,774,569	9.6%	11,298	77,100	1,476,699	704,796	251,816	54,917	196,570	1,373			0
(3)他会計等への支出額	612,423	2.1%	0	0	379,817	229,950	4,105	1,449	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	804,941	2.8%	95,602	4,165	732	115,939	564,768	5,356	18,379	0			0
小計	12,008,332	41.5%	106,900	94,474	9,580,698	1,130,425	820,689	58,824	214,949	1,373			0
4 (1)支払利息	698,843	2.4%									698,843		0
(2)回収不能見込計上額	29,691	0.1%										29,691	0
(3)その他行政コスト	151,242	0.5%	43	0	45,535	105,664	0	0	0	0			0
小計	879,776	3.0%	43	0	45,535	105,664	0	0	0	0	698,843	29,691	0
経常行政コスト a	28,944,170		1,589,389	1,872,243	11,625,540	8,463,602	1,814,490	853,866	1,858,954	137,553	698,843	29,691	0
(構成比率)			5.5%	6.5%	40.2%	29.2%	6.3%	3.0%	6.4%	0.5%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	430,160		39,915	25,477	169,013	82,639	22,836	4,455	32,686	0	0	0	0	53,139
2 分担金・負担金・寄附金	4,554,468		170	0	2,873,503	50,938	3,448	0	0	0	0	0	0	1,626,409
3 保険料	2,360,535		0	0	2,360,535	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	4,694,160		2,009	0	0	4,692,151	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	109,706		52	0	35,497	74,157	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	12,149,029		42,146	25,477	5,438,548	4,899,885	26,284	4,455	32,686	0	0	0	0	1,679,548
b/a	42.0%		2.7%	1.4%	46.8%	57.9%	1.4%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	16,795,141		1,547,243	1,846,766	6,186,992	3,563,717	1,788,206	849,411	1,826,268	137,553	698,843	29,691	0	1,679,548

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	79,166,977	17,089,720	68,097,929	0	6,191,028	170,356
純経常行政コスト	16,795,141				16,795,141	
一般財源						
地方税	9,180,533				9,180,533	
地方交付税	1,539,834				1,539,834	
その他行政コスト充当財源	1,709,732				1,709,732	
補助金等受入	5,604,730	1,153,158			4,451,572	
臨時損益						
災害復旧事業費	26,993				26,993	
公共資産除売却損益	47,739				47,739	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,152,627		1,152,627	
公共資産処分による財源増		40	18,463		18,503	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,207,445		1,207,445	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,313,798		1,313,798	0
減価償却による財源増		642,034	3,207,924		3,849,958	
地方債償還等に伴う財源振替		31,788	2,356,814		2,388,602	0
出資の受入・新規設立	246,952			0	246,952	
資産評価替えによる変動額	34,988					34,988
無償受贈資産受入	329					329
その他	43,341	0	4,566	0	38,775	
期末純資産残高	80,683,045	17,632,592	68,279,196	0	5,364,439	135,697

## 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,720,062
物件費	4,985,093
社会保障給付	7,816,399
補助金等	2,759,474
支払利息	698,843
他会計への事務費等充当財源繰出支	1,103,828
その他支出	463,447
支 出 合 計	24,547,146
地方税	9,180,035
地方交付税	1,539,834
国県補助金等	4,254,013
使用料・手数料	375,262
分担金・負担金・寄附金	4,521,541
保険料	2,367,645
事業収入	4,776,081
諸収入	547,040
地方債発行額	488,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	82,062
他会計繰入金等	0
その他収入	1,248,303
収 入 合 計	29,380,316
経常的収支額	4,833,170

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,614,171
公共資産整備補助金等支出	804,941
他会計への建設費充当財源繰出支	1,895
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,421,007
国県補助金等	1,358,012
地方債発行額	1,436,864
長期借入金借入額	10,715
基金取崩額	15,838
他会計負担金等	443
その他収入	61,344
収 入 合 計	2,883,216
公共資産整備収支額	1,537,791

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,400
貸付金	6,479
基金積立額	104,648
定額運用基金への繰出支	124
他会計等への公債費充当財源繰出支	15,421
地方債償還額	3,052,995
長期借入金返済額	12,876
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,785
支 出 合 計	3,202,728
国県補助金等	0
貸付金回収額	787,025
基金取崩額	20,000
地方債発行額	117,385
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	55,154
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	64,969
収 入 合 計	1,044,533
投資・財務的収支額	2,158,195

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,137,184
期首資金残高	3,159,146
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,296,330

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A				その他	
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	46,081,598	0	391,926	391,926	0	0
教育	12,759,574	0	0	0	0	0
福祉	5,314,485	0	0	0	0	0
環境衛生	887,955	6,267,116	0	6,267,116	0	0
産業振興	9,423,990	0	0	0	0	0
消防	876,496	0	0	0	0	0
総務	4,915,276	0	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	80,259,374	6,267,116	391,926	6,659,042	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	45,893	0	0	0	0	0
公共資産合計	80,305,267	6,267,116	391,926	6,659,042	0	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	3,298,246	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	93,289	0	0	0	0	0
(3) 基金等	895,582	0	0	0	128,371	347,027
(4) 長期延滞債権	399,511	0	218	218	254,378	3,574
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(127,327)	0	0	0	(6,342)	(1,086)
投資等合計	4,559,301	0	218	218	376,407	349,515
3. 流動資産						
(1) 資金	2,942,274	712,173	1,057	713,230	71,056	74,529
(2) 未収金	170,579	63,114	81	63,195	93,224	3,479
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	12,566	0	12,566	0	0
(5) 回収不能見込額	(65,171)	0	0	0	(2,324)	(1,057)
流動資産合計	3,047,682	787,853	1,138	788,991	161,956	76,951
4. 繰延勘定	0	51,498	0	51,498	0	0
<b>資産合計</b>	<b>87,912,250</b>	<b>7,106,467</b>	<b>393,282</b>	<b>7,499,749</b>	<b>538,363</b>	<b>426,466</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	17,824,056	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	95,485	95,485	0	0
地方公共団体計	17,824,056	0	95,485	95,485	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,512,500	667	0	667	0	0
（うち 退職手当等引当金）	3,512,500	0	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	0	667	0	667	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	21,336,556	667	95,485	96,152	0	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	1,796,806	0	4,828	4,828	0	0
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,796,806	0	4,828	4,828	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	148,037	0	148,037	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	194,260	0	0	0	0	0
(6) その他	0	6,468	0	6,468	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,991,066	154,505	4,828	159,333	0	0
<b>負債合計</b>	<b>23,327,622</b>	<b>155,172</b>	<b>100,313</b>	<b>255,485</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,515,663	291,271	211,014	502,285	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	58,682,143	5,955,597	80,816	6,036,413	248,036	2,488
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(7,630,499)	684,179	1,139	685,318	290,327	423,978
5. 資産評価差額	17,321	20,248	0	20,248	0	0
純資産合計	64,584,628	6,951,295	292,969	7,244,264	538,363	426,466
負債及び純資産合計	87,912,250	7,106,467	393,282	7,499,749	538,363	426,466

				(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E
	後期高齢者医療	老人保健	(小計) C			
<b>[資産の部]</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	46,473,524	0	46,473,524
教育	0	0	0	12,759,574	0	12,759,574
福祉	0	0	0	5,314,485	0	5,314,485
環境衛生	0	0	0	7,155,071	0	7,155,071
産業振興	0	0	0	9,423,990	0	9,423,990
消防	0	0	0	876,496	0	876,496
総務	0	0	0	4,915,276	0	4,915,276
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	86,918,416	0	86,918,416
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	45,893	0	45,893
公共資産合計	0	0	0	86,964,309	0	86,964,309
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	3,298,246	0	3,298,246
(2) 貸付金	0	0	0	93,289	0	93,289
(3) 基金等	0	0	475,398	1,370,980	0	1,370,980
(4) 長期延滞債権	0	0	257,952	657,681	30,411	688,092
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	(7,428)	(134,755)	(4,939)	(139,694)
投資等合計	0	0	725,922	5,285,441	25,472	5,310,913
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	2,265	11,578	159,428	3,814,932	0	3,814,932
(2) 未収金	1,103	0	97,806	331,580	(30,411)	301,169
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	12,566	0	12,566
(5) 回収不能見込額	0	0	(3,381)	(68,552)	0	(68,552)
流動資産合計	3,368	11,578	253,853	4,090,526	(30,411)	4,060,115
<b>4. 繰延勘定</b>	0	0	0	51,498	0	51,498
<b>資産合計</b>	<b>3,368</b>	<b>11,578</b>	<b>979,775</b>	<b>96,391,774</b>	<b>(4,939)</b>	<b>96,386,835</b>
<b>[負債の部]</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	0	17,824,056	0	17,824,056
公営事業地方債	0	0	0	95,485	1,497,912	1,593,397
地方公共団体計	0	0	0	17,919,541	1,497,912	19,417,453
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	3,513,167	0	3,513,167
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	3,512,500	0	3,512,500
(うち その他の引当金)	0	0	0	667	0	667
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	21,432,708	1,497,912	22,930,620
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	0	0	0	1,801,634	178,866	1,980,500
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	1,801,634	178,866	1,980,500
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	148,037	0	148,037
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0	194,260	0	194,260
(6) その他	0	0	0	6,468	0	6,468
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	0	0	2,150,399	178,866	2,329,265
<b>負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>23,583,107</b>	<b>1,676,778</b>	<b>25,259,885</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	14,017,948	0	14,017,948
2. 公共資産等整備一般財源等	0	0	250,524	64,969,080	(1,651,306)	63,317,774
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	3,368	11,578	729,251	(6,215,930)	(30,411)	(6,246,341)
5. 資産評価差額	0	0	0	37,569	0	37,569
純資産合計	3,368	11,578	979,775	72,808,667	(1,681,717)	71,126,950
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,368</b>	<b>11,578</b>	<b>979,775</b>	<b>96,391,774</b>	<b>(4,939)</b>	<b>96,386,835</b>

	一部事務組合・広域連合					
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組合
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	667,476	0	0
福祉	0	0	14,570	60,135	316,476	0
環境衛生	9,467,523	0	1,645,866	0	0	406,037
産業振興	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	365,687	0	0	0
総務	0	0	0	980	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	9,467,523	0	2,026,123	728,591	316,476	406,037
(2) 無形固定資産	3,359	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	9,470,882	0	2,026,123	728,591	316,476	406,037
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	14,194	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	6,057	257,396	169,652	8,606	17,664
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	14,194	6,057	257,396	169,652	8,606	17,664
3. 流動資産						
(1) 資金	116,803	11,517	87,783	13,390	2,905	5,751
(2) 未収金	492,796	0	0	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	10,039	0	21	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	(21)	0	0	0
流動資産合計	619,638	11,517	87,783	13,390	2,905	5,751
4. 繰延勘定	336,880	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>10,441,594</b>	<b>17,574</b>	<b>2,371,302</b>	<b>911,633</b>	<b>327,987</b>	<b>429,452</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	283,883	91,553	144,738	242,759
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	283,883	91,553	144,738	242,759
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	369,362	84,330	32,881	13,038
（うち 退職手当等引当金）	0	0	369,362	84,330	32,881	13,038
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	6,519	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	6,519	0	653,245	175,883	177,619	255,797
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	0	0	0	0	0	0
関係団体	0	0	98,773	12,387	20,089	48,124
翌年度償還予定額計	0	0	98,773	12,387	20,089	48,124
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	514,763	0	0	0	0	0
(3) 未払金	248,422	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	17,651	4,073	220	753
(6) その他	48,309	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	811,494	0	116,424	16,460	20,309	48,877
<b>負債合計</b>	<b>818,013</b>	<b>0</b>	<b>769,669</b>	<b>192,343</b>	<b>197,928</b>	<b>304,674</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	341,607	0	182,151	173,189	70,685	91,747
2. 公共資産等整備一般財源等	9,143,469	6,057	1,507,235	485,982	85,046	109,586
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	138,505	11,517	(87,753)	60,119	(25,672)	(76,555)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
純資産合計	9,623,581	17,574	1,601,633	719,290	130,059	124,778
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,441,594</b>	<b>17,574</b>	<b>2,371,302</b>	<b>911,633</b>	<b>327,987</b>	<b>429,452</b>

	御前崎市牧之原市学校組合	吉田町牧之原市広域施設組合	駿遠学園管理組合	大井上水道企業団	静岡県大井川広域水道企業団	静岡県市町総合事務組合
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
教育	720,877	250,592	0	0	0	0
福祉	0	0	49,542	0	0	0
環境衛生	0	1,507,260	0	1,282,455	1,285,975	0
産業振興	0	0	0	0	0	0
消防	0	175,414	0	0	0	0
総務	0	15,891	43	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	720,877	1,949,157	49,585	1,282,455	1,285,975	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	67	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	720,877	1,949,157	49,585	1,282,522	1,285,975	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	30	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	63,665	169,862	28,176	0	0	28,513
(4) 長期延滞債権	0	0	0	15	0	0
(5) その他	0	0	0	0	1,657,982	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	63,665	169,892	28,176	15	1,657,982	28,513
3. 流動資産						
(1) 資金	7,042	29,917	4,304	188,305	12,079	766
(2) 未収金	0	0	0	19,024	9,913	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	5,292	775	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	7,042	29,917	4,304	212,621	22,767	766
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	791,584	2,148,966	82,065	1,495,158	2,966,724	29,279
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	116,272	361,284	9,386	0	698,784	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	116,272	361,284	9,386	0	698,784	0
(3) 長期未払金	0	9,936	0	0	0	0
(4) 引当金	13,833	249,646	10,492	8,391	11,409	887
（うち 退職手当等引当金）	13,833	249,646	10,492	8,391	6,843	887
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	4,566	0
(5) その他	0	0	0	0	12,137	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	12,137	0
固定負債合計	130,105	620,866	19,878	8,391	722,330	887
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	0	0	0	0	0	0
関係団体	2,306	195,366	4,325	0	78,136	0
翌年度償還予定額計	2,306	195,366	4,325	0	78,136	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	2,670	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	572	17,905	1,151	0	383	27
(6) その他	0	0	0	0	4,347	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	4,347	0
流動負債合計	2,878	213,271	5,476	2,670	82,866	27
負債合計	132,983	834,137	25,354	11,061	805,196	914
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国県補助金等	124,927	218,778	5,715	86,751	2,319,094	0
2. 公共資産等整備一般財源等	546,280	1,305,597	30,159	1,097,883	(152,058)	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(12,606)	(209,546)	20,837	201,560	(5,508)	28,140
5. 資産評価差額	0	0	0	97,903	0	225
純資産合計	658,601	1,314,829	56,711	1,484,097	2,161,528	28,365
負債及び純資産合計	791,584	2,148,966	82,065	1,495,158	2,966,724	29,279

(単位：千円)

			(合計) F	(単純合計) E + F	(相殺消去等) J	純計 (E+F+J) K
	静岡県後高齢者医療広域連合	静岡県地方税滞納整理機構				
<b>[資産の部]</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	46,473,524	0	46,473,524
教育	0	0	1,638,945	14,398,519	0	14,398,519
福祉	0	0	440,723	5,755,208	0	5,755,208
環境衛生	0	0	15,595,116	22,750,187	(3,290)	22,746,897
産業振興	0	0	0	9,423,990	0	9,423,990
消防	0	0	541,101	1,417,597	0	1,417,597
総務	0	0	16,914	4,932,190	0	4,932,190
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	18,232,799	105,151,215	(3,290)	105,147,925
(2) 無形固定資産	0	0	3,426	3,426	0	3,426
(3) 売却可能資産	0	0	0	45,893	3,290	49,183
公共資産合計	0	0	18,236,225	105,200,534	0	105,200,534
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	0	0	30	3,298,276	0	3,298,276
(2) 貸付金	0	0	14,194	107,483	0	107,483
(3) 基金等	0	0	749,591	2,120,571	2,030,944	4,151,515
(4) 長期延滞債権	0	0	15	688,107	13,844	701,951
(5) その他	0	0	1,657,982	1,657,982	0	1,657,982
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(139,694)	(3,432)	(143,126)
投資等合計	0	0	2,421,812	7,732,725	2,041,356	9,774,081
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	653	183	481,398	4,296,330	0	4,296,330
(2) 未収金	0	0	521,733	822,902	(13,844)	809,058
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	16,127	28,693	0	28,693
(5) 回収不能見込額	0	0	(21)	(68,573)	(1,716)	(70,289)
流動資産合計	653	183	1,019,237	5,079,352	(15,560)	5,063,792
4. 繰延勘定	0	0	336,880	388,378	0	388,378
<b>資産合計</b>	<b>653</b>	<b>183</b>	<b>22,014,154</b>	<b>118,400,989</b>	<b>2,025,796</b>	<b>120,426,785</b>
<b>[負債の部]</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
<b>(1) 地方公共団体</b>						
普通会計地方債	0	0	0	17,824,056	0	17,824,056
公営事業地方債	0	0	0	1,593,397	0	1,593,397
地方公共団体計	0	0	0	19,417,453	0	19,417,453
<b>(2) 関係団体</b>						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	1,948,659	1,948,659	8,834,323	10,782,982
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	1,948,659	1,948,659	8,834,323	10,782,982
(3) 長期未払金	0	0	9,936	9,936	0	9,936
(4) 引当金	0	0	794,269	4,307,436	1,063,353	5,370,789
(うち 退職手当等引当金)	0	0	789,703	4,302,203	1,063,353	5,365,556
(うち その他の引当金)	0	0	4,566	5,233	0	5,233
(5) その他	0	0	18,656	18,656	0	18,656
(うち 他会計借入金)	0	0	12,137	12,137	0	12,137
固定負債合計	0	0	2,771,520	25,702,140	9,897,676	35,599,816
<b>2. 流動負債</b>						
<b>(1) 翌年度償還予定額</b>						
地方公共団体	0	0	0	1,980,500	0	1,980,500
関係団体	0	0	459,506	459,506	379,902	839,408
翌年度償還予定額計	0	0	459,506	2,440,006	379,902	2,819,908
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	514,763	514,763	0	514,763
(3) 未払金	0	0	251,092	399,129	0	399,129
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	42,735	236,995	114,005	351,000
(6) その他	0	0	52,656	59,124	0	59,124
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	4,347	4,347	0	4,347
流動負債合計	0	0	1,320,752	3,650,017	493,907	4,143,924
<b>負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,092,272</b>	<b>29,352,157</b>	<b>10,391,583</b>	<b>39,743,740</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国県補助金等	0	0	3,614,644	17,632,592	0	17,632,592
2. 公共資産等整備一般財源等	0	0	14,165,236	77,483,010	(9,203,814)	68,279,196
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	653	183	43,874	(6,202,467)	838,027	(5,364,440)
5. 資産評価差額	0	0	98,128	135,697	0	135,697
純資産合計	653	183	17,921,882	89,048,832	(8,365,787)	80,683,045
負債及び純資産合計	653	183	22,014,154	118,400,989	2,025,796	120,426,785

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計				その他 (小計) C				
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健					
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保安	1,572,926	0	16,463	16,463	0	0	0	0	0	0	1,589,389	0	1,589,389
教育	1,725,203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,203	0	1,725,203
福祉	4,128,824	0	0	0	4,956,331	3,069,435	381,691	457,462	8,864,919	12,993,743	899,015	12,094,728	
環境衛生	3,187,003	944,946	0	944,946	0	0	0	0	0	4,131,949	42,717	4,089,232	
産業振興	1,823,957	0	0	0	0	0	0	0	0	1,823,957	9,467	1,814,490	
消防	770,599	0	0	0	0	0	0	0	0	770,599	1,449	769,150	
総務	1,848,682	0	0	0	0	0	0	0	0	1,848,682	0	1,848,682	
議会費	136,310	0	0	0	0	0	0	0	0	136,310	0	136,310	
支払利息	369,710	49,417	4,168	53,585	0	0	0	0	0	423,295	0	423,295	
回収不能見込計上額	15,050	0	0	0	13,019	1,601	0	0	14,620	29,670	0	29,670	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	15,578,263	994,363	20,631	1,014,994	4,969,350	3,071,036	381,691	457,462	8,879,539	25,472,796	952,648	24,520,148	
経常収益													
使用料・手数料	346,018	1,789	0	1,789	713	0	0	0	713	348,520	0	348,520	
分担金・負担金・寄附金	1,643,253	1,449	0	1,449	1,640,871	883,674	0	215,651	2,740,196	4,384,898	1,449	4,383,449	
保険料	0	0	0	0	1,504,656	543,566	312,313	0	2,360,535	2,360,535	0	2,360,535	
事業収益	0	987,232	2,009	989,241	0	0	0	0	989,241	989,241	0	989,241	
その他特定行政サービス収入	0	2,581	52	2,633	22,433	3,109	123	9,832	35,497	38,130	0	38,130	
他会計補助金等	0	0	9,467	9,467	205,786	526,243	72,623	42,717	847,369	856,836	856,836	0	0
行政サービス収入合計	1,989,271	993,051	11,528	1,004,579	3,374,459	1,956,592	385,059	268,200	5,984,310	8,978,160	858,285	8,119,875	
(差引) 純行政コスト	13,588,992	1,312	9,103	10,415	1,594,891	1,114,444	3,368	189,262	2,895,229	16,494,636	94,363	16,400,273	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計				その他 (小計) C				
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健					
経常行政コスト													
人件費	2,795,775	76,864	0	76,864	79,321	56,259	0	0	135,580	3,008,219	0	3,008,219	
退職手当引当金繰入等	613,210	0	0	0	7,777	1,066	0	0	8,843	622,053	0	622,053	
賞与引当金繰入等	194,260	0	0	0	0	0	0	0	0	194,260	0	194,260	
物件費	1,346,343	606,605	2,587	609,192	91,178	148,675	0	1,873	241,726	2,197,261	0	2,197,261	
維持補修費	83,023	37,055	624	37,679	0	0	0	0	0	120,702	0	120,702	
減価償却費	2,502,295	212,843	13,209	226,052	0	0	0	0	0	2,728,347	0	2,728,347	
社会保障給付	1,448,696	0	0	0	3,157,584	2,808,880	0	399,776	6,366,240	7,814,936	0	7,814,936	
補助金等	2,781,795	288	0	288	1,591,063	0	381,569	0	1,972,632	4,754,715	0	4,754,715	
他会計等への支出額	2,623,165	0	0	0	852	37,959	121	55,431	94,363	2,717,528	952,648	1,764,880	
他団体への公共資産整備補助金等	804,941	0	0	0	0	0	0	0	0	804,941	0	804,941	
支払利息	369,710	49,417	4,168	53,585	0	0	0	0	0	423,295	0	423,295	
回収不能見込計上額	15,050	0	0	0	13,019	1,601	0	0	14,620	29,670	0	29,670	
その他行政コスト	0	11,291	43	11,334	28,556	16,596	1	382	45,535	56,869	0	56,869	
行政コスト合計	15,578,263	994,363	20,631	1,014,994	4,969,350	3,071,036	381,691	457,462	8,879,539	25,472,796	952,648	24,520,148	
経常収益													
使用料・手数料	346,018	1,789	0	1,789	713	0	0	0	713	348,520	0	348,520	
分担金・負担金・寄附金	1,643,253	1,449	0	1,449	1,640,871	883,674	0	215,651	2,740,196	4,384,898	1,449	4,383,449	
保険料	0	0	0	0	1,504,656	543,566	312,313	0	2,360,535	2,360,535	0	2,360,535	
事業収益	0	987,232	2,009	989,241	0	0	0	0	989,241	989,241	0	989,241	
その他特定行政サービス収入	0	2,581	52	2,633	22,433	3,109	123	9,832	35,497	38,130	0	38,130	
他会計補助金等	0	0	9,467	9,467	205,786	526,243	72,623	42,717	847,369	856,836	856,836	0	0
行政サービス収入合計	1,989,271	993,051	11,528	1,004,579	3,374,459	1,956,592	385,059	268,200	5,984,310	8,978,160	858,285	8,119,875	
(差引) 純行政コスト	13,588,992	1,312	9,103	10,415	1,594,891	1,114,444	3,368	189,262	2,895,229	16,494,636	94,363	16,400,273	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合													(合計) F	(単純合計) E + F	(相殺消去等) J	純計 (E+F+J) K		
	橋原総合病院組合 病院事業	橋原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組合	御前崎市牧之原 市学校組合	吉田町牧之原市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	大井上水道企業 団	静岡県大井川広 域水道企業団	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合					静岡県地方税滞納 整理機構	
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,589,389	0	1,589,389
教育	0	0	0	89,482	0	0	75,540	240,579	0	0	0	0	0	0	0	405,601	2,130,804	258,561	1,872,243
福祉	0	72,178	2,024	72,014	125,396	0	0	0	33,696	0	0	0	0	0	0	305,308	12,400,036	774,496	11,625,540
環境衛生	4,891,592	0	433,519	0	0	70,731	0	656,735	0	101,232	74,385	0	0	0	0	6,228,194	10,317,426	1,853,824	8,463,602
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,814,490	0	1,814,490
消防	0	0	243,176	0	0	0	0	287,428	0	0	0	0	0	0	0	530,604	1,299,754	445,888	853,866
総務	0	654	460	1,233	274	827	35	23,287	92	0	0	774	961	3,007	31,604	1,880,286	21,332	1,858,954	
議会費	0	0	367	148	105	125	212	234	46	0	0	0	6	0	1,243	137,553	0	137,553	
支払利息	202,799	0	10,333	2,038	5,627	6,369	2,655	18,686	924	3,971	25,913	0	0	0	279,315	702,610	3,767	698,843	
回収不能見込計上額	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	29,691	0	29,691	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	5,094,391	72,832	689,900	164,915	131,402	78,052	78,442	1,226,949	34,758	105,203	100,298	774	967	3,007	7,781,890	32,302,038	3,357,868	28,944,170	
経常収益																			
使用料・手数料	0	0	24,717	121	0	61	184	56,467	0	0	0	0	0	90	81,640	430,160	0	430,160	
分担金・負担金・寄附金	474,900	70,863	657,031	165,459	87,773	98,992	73,989	972,314	15,416	0	0	766	1,460	3,100	2,622,063	7,005,512	2,451,044	4,554,468	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,360,535	0	2,360,535	
事業収益	3,502,104	0	0	0	0	0	0	0	0	110,040	92,775	0	0	0	3,704,919	4,694,160	0	4,694,160	
その他特定行政サービス収入	69,729	0	0	0	0	0	0	0	0	575	1,272	0	0	0	71,576	109,706	0	109,706	
他会計補助金等	647,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	647,914	647,914	647,914	0	
行政サービス収入合計	4,694,647	70,863	681,748	165,580	87,773	99,053	74,173	1,028,781	15,416	110,615	94,047	766	1,460	3,190	7,128,112	15,247,987	3,098,958	12,149,029	
(差引)純行政コスト	399,744	1,969	8,152	665	43,629	21,001	4,269	198,168	19,342	5,412	6,251	8	493	183	653,778	17,054,051	258,910	16,795,141	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合													(合計) F	(単純合計) E + F	(相殺消去等) J	純計 (E+F+J) K		
	橋原総合病院組合 病院事業	橋原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組合	御前崎市牧之原 市学校組合	吉田町牧之原市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	大井上水道企業 団	静岡県大井川広 域水道企業団	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合					静岡県地方税滞納 整理機構	
経常行政コスト																			
人件費	2,251,673	44,282	234,981	90,078	4,395	10,158	8,449	284,100	16,793	24,781	5,298	710	20	1,910	2,977,628	5,985,847	132,590	5,853,257	
退職手当引当金繰入等	153,376	3,003	37,996	3,433	39,292	925	1,434	119,859	140	1,998	948	9	0	0	352,679	974,732	163,783	810,949	
賞与引当金繰入等	0	0	17,651	4,073	220	753	572	17,905	1,151	0	383	27	0	0	42,735	236,995	114,005	351,000	
物件費	1,704,015	24,498	232,655	43,966	60,288	21,040	43,587	561,141	9,623	9,887	9,987	28	322	721	2,721,758	4,919,019	0	4,919,019	
維持補修費	36,740	0	737	1,599	0	12,559	2,543	88,710	169	6,124	1,998	0	0	0	151,179	271,881	0	271,881	
減価償却費	662,435	0	148,442	24,335	21,577	25,553	18,694	129,917	5,761	47,280	37,615	0	0	0	1,121,609	3,849,956	0	3,849,956	
社会保険給付	0	0	0	201	0	0	1,119	0	143	0	0	0	0	0	1,463	7,816,399	0	7,816,399	
補助金等	0	1,049	7,084	2,058	3	695	2,257	6,631	54	142	18,156	0	625	376	39,130	4,793,845	2,019,276	2,774,569	
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,764,880	1,152,457	612,423	
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	804,941	0	804,941	
支払利息	202,799	0	10,333	2,038	5,627	6,369	2,655	18,686	924	3,971	25,913	0	0	0	279,315	702,610	3,767	698,843	
回収不能見込計上額	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	29,691	0	29,691	
その他行政コスト	83,353	0	0	0	0	0	0	0	0	11,020	0	0	0	0	94,373	151,242	0	151,242	
行政コスト合計	5,094,391	72,832	689,900	164,915	131,402	78,052	78,442	1,226,949	34,758	105,203	100,298	774	967	3,007	7,781,890	32,302,038	3,357,868	28,944,170	
経常収益																			
使用料・手数料	0	0	24,717	121	0	61	184	56,467	0	0	0	0	0	90	81,640	430,160	0	430,160	
分担金・負担金・寄附金	474,900	70,863	657,031	165,459	87,773	98,992	73,989	972,314	15,416	0	0	766	1,460	3,100	2,622,063	7,005,512	2,451,044	4,554,468	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,360,535	0	2,360,535	
事業収益	3,502,104	0	0	0	0	0	0	0	0	110,040	92,775	0	0	0	3,704,919	4,694,160	0	4,694,160	
その他特定行政サービス収入	69,729	0	0	0	0	0	0	0	0	575	1,272	0	0	0	71,576	109,706	0	109,706	
他会計補助金等	647,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	647,914	647,914	647,914	0	
行政サービス収入合計	4,694,647	70,863	681,748	165,580	87,773	99,053	74,173	1,028,781	15,416	110,615	94,047	766	1,460	3,190	7,128,112	15,247,987	3,098,958	12,149,029	
(差引)純行政コスト	399,744	1,969	8,152	665	43,629	21,001	4,269	198,168	19,342	5,412	6,251	8	493	183	653,778	17,054,051	258,910	16,795,141	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A				その他								
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健	(小計) C				
期首純資産残高	63,110,165	6,880,418	302,070	7,182,488	628,442	396,918	0	42,094	1,067,454	71,360,107	1,677,868	69,682,239	
純経常行政コスト	13,588,992	1,312	9,103	10,415	1,594,891	1,114,444	3,368	189,262	2,895,229	16,494,636	94,363	16,400,273	
一般財源				0									
地方税	9,180,533	0	0	0	0	0	0	0	0	9,180,533	0	9,180,533	
地方交付税	1,539,834	0	0	0	0	0	0	0	0	1,539,834	0	1,539,834	
その他行政コスト充当財源	1,616,712	0	0	0	0	0	0	0	0	1,616,712	94,363	1,522,349	
補助金等受入	2,739,685	25,000	0	25,000	1,504,813	1,143,992	0	158,746	2,807,551	5,572,236	0	5,572,236	
臨時損益													
災害復旧事業費	26,993	0	0	0	0	0	0	0	0	26,993	0	26,993	
公共資産除売却損益	48,897	0	0	0	0	0	0	0	0	48,897	0	48,897	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	35,213	0	0	0	0	0	0	0	0	35,213	0	35,213	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	47,189	2	47,191	1	0	0	0	1	47,190	3,849	43,341	
期末純資産残高	64,584,628	6,951,295	292,969	7,244,264	538,363	426,466	3,368	11,578	979,775	72,808,667	1,681,717	71,126,950	

	一部事務組合・広域連合								
	榛原総合病院 組合病院事業	榛原総合病院 組合介護認定 事業	牧之原市御前 崎市広域施設 組合	牧之原市菊川 市学校組合	相寿園管理組 合	東遠広域施設 組合	御前崎市牧之 原市学校組合	吉田町牧之原 市広域施設組 合	駿遠学園管理 組合
期首純資産残高	10,193,723	17,745	1,584,263	694,445	173,658	102,690	662,096	1,368,061	56,979
純経常行政コスト	399,744	1,969	8,152	665	43,629	21,001	4,269	198,168	19,342
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	190	25,276	14,301	30	1,087	738	144,578	4,344
補助金等受入	0	1,608	246	9,879	0	0	36	358	14,730
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	246,952	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	417,350	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	9,623,581	17,574	1,601,633	719,290	130,059	124,778	658,601	1,314,829	56,711

(単位：千円)

						(合計) F	(単純合計) E + F	(相殺消去等) J	純計 (E+F+J) K
	大井上水道企業団	静岡県大井川 広域水道企業団	静岡市町総 合事務組合	静岡県後期高 齢者医療広域 連合	静岡地方税滞 納整理機構				
期首純資産残高	1,482,601	2,118,901	27,542	160	0	18,482,864	88,165,103	8,998,126	79,166,977
純経常行政コスト	5,412	6,251	8	493	183	653,778	17,054,051	258,910	16,795,141
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	9,180,533	0	9,180,533
地方交付税	0	0	0	0	0	0	1,539,834	0	1,539,834
その他行政コスト充当財源	0	0	606	0	0	191,150	1,713,499	3,767	1,709,732
補助金等受入	873	48,935	0	0	0	76,665	5,648,901	44,171	5,604,730
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	26,993	0	26,993
公共資産除売却損益	1,101	57	0	0	0	1,158	47,739	0	47,739
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	246,952	246,952	0	246,952
資産評価替えによる変動額	0	0	225	0	0	225	34,988	0	34,988
無償受贈資産受入	329	0	0	0	0	329	329	0	329
その他	4,017	0	0	0	0	421,367	378,026	421,367	43,341
期末純資産残高	1,484,097	2,161,528	28,365	653	183	17,921,882	89,048,832	8,365,787	80,683,045

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計				その他	
		A	水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	3,260,956	76,864	0	76,864	87,098	57,325
物件費	1,346,343	620,275	2,587	622,862	91,178	148,675
社会保障給付	1,448,696	0	0	0	3,157,584	2,808,880
補助金等	2,781,795	288	0	288	1,591,063	0
支払利息	369,710	49,417	4,168	53,585	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,939,048	0	0	0	852	37,959
その他支出	110,016	29,131	667	29,798	28,556	16,596
<b>支出合計</b>	<b>12,256,564</b>	<b>775,975</b>	<b>7,422</b>	<b>783,397</b>	<b>4,956,331</b>	<b>3,069,435</b>
地方税	9,180,035	0	0	0	0	0
地方交付税	1,539,834	0	0	0	0	0
国県補助金等	1,413,975	0	0	0	1,504,813	1,143,992
使用料・手数料	291,209	1,789	0	1,789	713	0
分担金・負担金・寄附金	1,638,930	1,449	0	1,449	1,640,871	883,674
保険料	0	0	0	0	1,513,343	543,092
事業収入	0	976,339	1,928	978,267	0	0
諸収入	324,650	0	0	0	22,433	3,109
地方債発行額	488,500	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	11,879	0	0	0	0	14,800
他会計繰入金等	0	0	4,828	4,828	196,786	526,243
その他収入	1,260,030	2,581	52	2,633	0	0
<b>収入合計</b>	<b>16,149,042</b>	<b>982,158</b>	<b>6,808</b>	<b>988,966</b>	<b>4,878,959</b>	<b>3,114,910</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>3,892,478</b>	<b>206,183</b>	<b>614</b>	<b>205,569</b>	<b>77,372</b>	<b>45,475</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	3,058,961	311,228	0	311,228	0	0
公共資産整備補助金等支出	804,941	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	33,586	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>3,897,488</b>	<b>311,228</b>	<b>0</b>	<b>311,228</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
国県補助金等	1,325,710	25,000	0	25,000	0	0
地方債発行額	1,303,900	70,000	0	70,000	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	4,954	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	1,663	0	1,663	0	0
その他収入	26,826	41,676	0	41,676	0	0
<b>収入合計</b>	<b>2,661,390</b>	<b>138,339</b>	<b>0</b>	<b>138,339</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>1,236,098</b>	<b>172,889</b>	<b>0</b>	<b>172,889</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	4,400	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	12,385	0	0	0	490	83,370
定額運用基金への繰出支出	124	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	416,907	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,903,243	66,151	4,639	70,790	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>2,337,059</b>	<b>66,151</b>	<b>4,639</b>	<b>70,790</b>	<b>490</b>	<b>83,370</b>
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	779,876	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	20,000	0
地方債発行額	4,400	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	55,154	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	4,639	4,639	9,000	0
その他収入	64,556	0	0	0	0	0
<b>収入合計</b>	<b>903,986</b>	<b>0</b>	<b>4,639</b>	<b>4,639</b>	<b>29,000</b>	<b>0</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>1,433,073</b>	<b>66,151</b>	<b>0</b>	<b>66,151</b>	<b>28,510</b>	<b>83,370</b>
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>	<b>1,223,307</b>	<b>32,857</b>	<b>614</b>	<b>33,471</b>	<b>48,862</b>	<b>37,895</b>
期首資金残高	1,718,967	745,030	1,671	746,701	119,918	112,424
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	2,942,274	712,173	1,057	713,230	71,056	74,529

				(合計)	(相殺消去等)	純計
				A+B+C	D	(A+B+C+D)
	後期高齢者医療	老人保健	(小計) C			E
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	0	0	144,423	3,482,243	0	3,482,243
物件費	0	1,873	241,726	2,210,931	0	2,210,931
社会保障給付	0	399,776	6,366,240	7,814,936	0	7,814,936
補助金等	381,569	0	1,972,632	4,754,715	18,206	4,736,509
支払利息	0	0	0	423,295	0	423,295
他会計への事務費等充当財源繰出支	121	55,431	94,363	3,033,411	943,841	2,089,570
その他支出	1	382	45,535	185,349	0	185,349
支出合計	381,691	457,462	8,864,919	21,904,880	962,047	20,942,833
地方税	0	0	0	9,180,035	0	9,180,035
地方交付税	0	0	0	1,539,834	0	1,539,834
国県補助金等	0	158,746	2,807,551	4,221,526	0	4,221,526
使用料・手数料	0	0	713	293,711	0	293,711
分担金・負担金・寄附金	0	215,651	2,740,196	4,380,575	1,449	4,379,126
保険料	311,210	0	2,367,645	2,367,645	0	2,367,645
事業収入	0	0	0	978,267	0	978,267
諸収入	123	9,832	35,497	360,147	0	360,147
地方債発行額	0	0	0	488,500	0	488,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	14,800	26,679	0	26,679
他会計繰入金等	72,623	42,717	838,369	843,197	843,197	0
その他収入	0	0	0	1,262,663	94,363	1,168,300
収入合計	383,956	426,946	8,804,771	25,942,779	939,009	25,003,770
経常的収支額	2,265	30,516	60,148	4,037,899	23,038	4,060,937
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	0	0	0	3,370,189	1,663	3,368,526
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	804,941	0	804,941
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	33,586	0	33,586
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	4,208,716	1,663	4,207,053
国県補助金等	0	0	0	1,350,710	0	1,350,710
地方債発行額	0	0	0	1,373,900	0	1,373,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	4,954	0	4,954
他会計負担金等	0	0	0	1,663	1,663	0
その他収入	0	0	0	68,502	18,206	50,296
収入合計	0	0	0	2,799,729	19,869	2,779,860
公共資産整備収支額	0	0	0	1,408,987	18,206	1,427,193
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	4,400	0	4,400
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	83,860	96,245	0	96,245
定額運用基金への繰出支	0	0	0	124	0	124
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	416,907	8,807	408,100
地方債償還額	0	0	0	1,974,033	0	1,974,033
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	83,860	2,491,709	8,807	2,482,902
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	779,876	0	779,876
基金取崩額	0	0	20,000	20,000	0	20,000
地方債発行額	0	0	0	4,400	0	4,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	55,154	0	55,154
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	9,000	13,639	13,639	0
その他収入	0	0	0	64,556	0	64,556
収入合計	0	0	29,000	937,625	13,639	923,986
投資・財務的収支額	0	0	54,860	1,554,084	4,832	1,558,916
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,265	30,516	115,008	1,074,828	0	1,074,828
期首資金残高	0	42,094	274,436	2,740,104	0	2,740,104
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	2,265	11,578	159,428	3,814,932	0	3,814,932

	一部事務組合・広域連合					
	榛原総合病院組 合病院事業	榛原総合病院組 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組 合
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	2,405,049	47,284	274,177	95,262	8,028	11,838
物件費	1,749,447	24,498	232,655	43,966	60,288	21,040
社会保障給付	0	0	0	201	0	0
補助金等	0	1,049	7,084	2,058	3	695
支払利息	202,799	0	10,333	2,038	5,627	6,369
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	146,826	0	737	1,599	0	12,559
支出合計	4,504,121	72,831	524,986	145,124	73,946	52,501
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	1,608	0	57	0	0
使用料・手数料	0	0	24,717	121	0	61
分担金・負担金・寄附金	474,900	70,863	657,031	165,459	87,773	98,992
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	3,597,057	0	0	0	0	0
諸収入	0	156	25,210	14,200	16	1,032
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	2,629	0	0	0	0
他会計繰入金等	647,914	0	0	0	0	0
その他収入	69,729	0	0	0	14	0
収入合計	4,789,600	75,256	706,958	179,837	87,803	100,085
経常的収支額	285,479	2,425	181,972	34,713	13,857	47,584
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	51,562	0	79,228	42,987	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	51,562	0	79,228	42,987	0	0
国県補助金等	0	0	246	9,822	0	0
地方債発行額	51,408	0	8,818	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	10,884	0	0
他会計負担金等	266,941	0	0	0	0	0
その他収入	7,358	0	46	0	0	0
収入合計	325,707	0	9,110	20,706	0	0
公共資産整備収支額	274,145	0	70,118	22,281	0	0
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	6,479	0	0	0	0	0
基金積立額	0	33	3,987	101	14	3,044
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	496,105	0	102,650	9,958	19,470	47,188
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	502,584	33	106,637	10,059	19,484	50,232
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	7,149	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	33	15	101	0	56
収入合計	7,149	33	15	101	0	56
投資・財務的収支額	495,435	0	106,622	9,958	19,484	50,176
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	64,189	2,425	5,232	2,474	5,627	2,592
期首資金残高	52,614	9,092	82,551	10,916	8,532	8,343
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	116,803	11,517	87,783	13,390	2,905	5,751

	御前崎市牧之原市学校組合	吉田町牧之原市広域施設組合	駿遠学園管理組合	大井上水道企業団	静岡県大井川広域水道企業団	静岡県市町総合事務組合
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	9,781	331,994	19,284	26,742	5,710	740
物件費	43,587	548,264	9,623	28,931	10,792	28
社会保障給付	1,119	0	143	0	0	0
補助金等	2,257	9,571	54	142	18,327	0
支払利息	2,655	18,686	924	3,971	25,913	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	2,543	88,709	169	17,036	7,920	0
支出合計	61,942	997,224	30,197	76,822	68,662	768
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	36	358	14,730	0	15,698	0
使用料・手数料	184	56,468	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	73,989	972,314	15,416	0	0	766
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	111,412	89,345	0
諸収入	530	144,121	4,344	478	123	360
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	52,754	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	96	9,918	246
収入合計	74,739	1,226,015	34,490	111,986	115,084	1,372
経常的収支額	12,797	228,791	4,293	35,164	46,422	604
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	12,665	8,501	226	41,515	8,961	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,665	8,501	226	41,515	8,961	0
国県補助金等	0	0	0	873	842	0
地方債発行額	0	0	0	0	2,738	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	10,715	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	443	0
その他収入	0	457	0	1,257	1,930	0
収入合計	0	457	0	2,130	16,668	0
公共資産整備収支額	12,665	8,044	226	39,385	7,707	0
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	208	0	0	0	0	523
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	2,150	198,693	4,096	5,274	193,378	0
長期借入金返済額	0	12,876	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	5,785	0
支出合計	2,358	211,569	4,096	5,274	199,163	523
国県補助金等	0	0	0	0	30,404	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	112,985	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	208	0	0	0	0	0
収入合計	208	0	0	0	143,389	0
投資・財務的収支額	2,150	211,569	4,096	5,274	55,774	523
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,018	9,178	29	9,495	1,645	81
期首資金残高	9,060	20,739	4,333	197,800	13,724	685
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	7,042	29,917	4,304	188,305	12,079	766

(単位：千円)

	静岡県後期高齢者医療広域連合	静岡県地方税滞納整理機構	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
			F	E + F	J	(E+F+J) K
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	20	1,910	3,237,819	6,720,062	0	6,720,062
物件費	322	721	2,774,162	4,985,093	0	4,985,093
社会保障給付	0	0	1,463	7,816,399	0	7,816,399
補助金等	625	376	42,241	4,778,750	2,019,276	2,759,474
支払利息	0	0	279,315	702,610	3,767	698,843
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	2,089,570	985,742	1,103,828
その他支出	0	0	278,098	463,447	0	463,447
支出合計	967	3,007	6,613,098	27,555,931	3,008,785	24,547,146
地方税	0	0	0	9,180,035	0	9,180,035
地方交付税	0	0	0	1,539,834	0	1,539,834
国県補助金等	0	0	32,487	4,254,013	0	4,254,013
使用料・手数料	0	0	81,551	375,262	0	375,262
分担金・負担金・寄附金	1,460	3,100	2,622,063	7,001,189	2,479,648	4,521,541
保険料	0	0	0	2,367,645	0	2,367,645
事業収入	0	0	3,797,814	4,776,081	0	4,776,081
諸収入	0	90	190,660	550,807	3,767	547,040
地方債発行額	0	0	0	488,500	0	488,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	55,383	82,062	0	82,062
他会計繰入金等	0	0	647,914	647,914	647,914	0
その他収入	0	0	80,003	1,248,303	0	1,248,303
収入合計	1,460	3,190	7,507,875	32,511,645	3,131,329	29,380,316
経常的収支額	493	183	894,777	4,955,714	122,544	4,833,170
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	0	0	245,645	3,614,171	0	3,614,171
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	804,941	0	804,941
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	33,586	31,691	1,895
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	245,645	4,452,698	31,691	4,421,007
国県補助金等	0	0	11,783	1,362,493	4,481	1,358,012
地方債発行額	0	0	62,964	1,436,864	0	1,436,864
長期借入金借入額	0	0	10,715	10,715	0	10,715
基金取崩額	0	0	10,884	15,838	0	15,838
他会計負担金等	0	0	267,384	267,384	266,941	443
その他収入	0	0	11,048	61,344	0	61,344
収入合計	0	0	374,778	3,154,638	271,422	2,883,216
公共資産整備収支額	0	0	129,133	1,298,060	239,731	1,537,791
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	4,400	0	4,400
貸付金	0	0	6,479	6,479	0	6,479
基金積立額	493	0	8,403	104,648	0	104,648
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	124	0	124
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	408,100	392,679	15,421
地方債償還額	0	0	1,078,962	3,052,995	0	3,052,995
長期借入金返済額	0	0	12,876	12,876	0	12,876
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	5,785	5,785	0	5,785
支出合計	493	0	1,112,505	3,595,407	392,679	3,202,728
国県補助金等	0	0	30,404	30,404	30,404	0
貸付金回収額	0	0	7,149	787,025	0	787,025
基金取崩額	0	0	0	20,000	0	20,000
地方債発行額	0	0	112,985	117,385	0	117,385
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	55,154	0	55,154
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	413	64,969	0	64,969
収入合計	0	0	150,951	1,074,937	30,404	1,044,533
投資・財務的収支額	493	0	961,554	2,520,470	362,275	2,158,195
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	0	183	62,356	1,137,184	0	1,137,184
期首資金残高	653	0	419,042	3,159,146	0	3,159,146
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	653	183	481,398	4,296,330	0	4,296,330